

平成28年度 越生町決算資料

平成29年10月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 平成28年度決算概況

1

会計別決算額	1
普通会計純計決算額	1
普通会計決算額の推移	2
普通会計決算収支	2

2. 歳入

3

歳入内訳の構成	3
主な歳入の推移	4
町税内訳の構成	5
町税構成割合の推移	5

3. 歳出

6

目的別内訳の構成	6
目的別歳出構成の推移	7
性質別内訳の構成	8
義務的経費と投資的経費の推移	9

4. その他

10

町債借入額の推移	10
町債現在高の推移	10
基金残高の推移	11
公営事業等への繰出金	11

5. 財政指標

12

財政力指数	12
経常収支比率	12
実質公債費比率	13
将来負担比率	13

1. 平成28年度決算の概況

1 会計別決算額

平成28年度の決算額は、一般会計が約41億円、特別会計が約28億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約73億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		44億258万円	40億9,117万4千円	3億1,140万6千円
特別会計	公平委員会特別会計	31万5千円	19万円	12万5千円
	農業集落排水事業特別会計	2,364万1千円	2,181万2千円	182万9千円
	国民健康保険特別会計	18億9,252万9千円	17億8,292万8千円	1億960万1千円
	介護保険事業特別会計	10億1,056万7千円	8億8,886万7千円	1億2,170万円
	後期高齢者医療特別会計	1億2,743万6千円	1億2,328万3千円	415万3千円
水道事業会計	収益的収支	3億2,094万円	2億9,379万3千円	2,714万7千円
	資本的収支	0千円	6,718万4千円	△6,718万4千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,718万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約44億280万円、歳出が約40億9,127万円となりました。

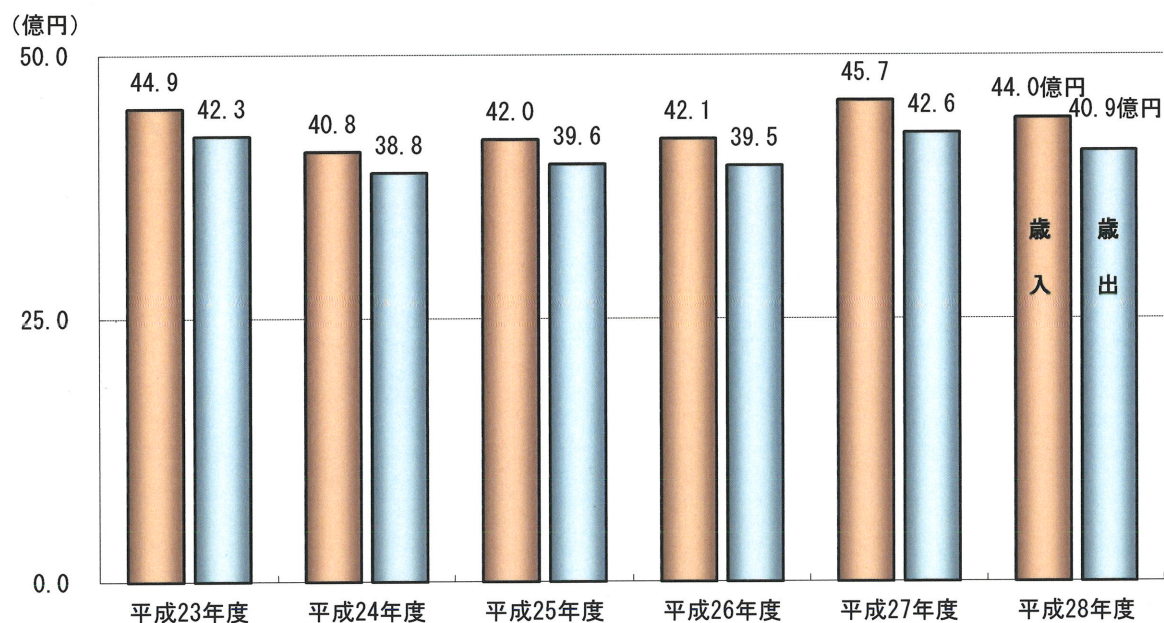
歳入	44億 280万1千円
歳出	40億 9,127万円
差引	3億1,153万1千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

平成28年度は、土木費で広域静苑組合周辺道路の整備、教育費で中学校ランチルームの耐震補強・大規模改修などを実施し、歳出総額は40.9億円となりました。



4 普通会計決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となりました。前年度と比較し、基金からの取崩しは少なくなりました。

区分	平成28年度	平成27年度
歳入総額	44億 280万1千円	45億6,822万1千円
歳出総額	40億9,127 万円	42億6,255万8千円
歳入歳出差引	3億1,153万1千円	3億 566万3千円
翌年度に繰り越すべき財源	1億 185万7千円	9,838万6千円
実質収支	2億 967万4千円	2億 727万7千円
単年度収支	239万7千円	3,662万6千円
積立金	5,351万6千円	1億1,348万2千円
繰上償還額	0	0
積立金取崩し額	441万4千円	1,421万8千円
実質単年度収支	5,149万9千円	1億 3,589万円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

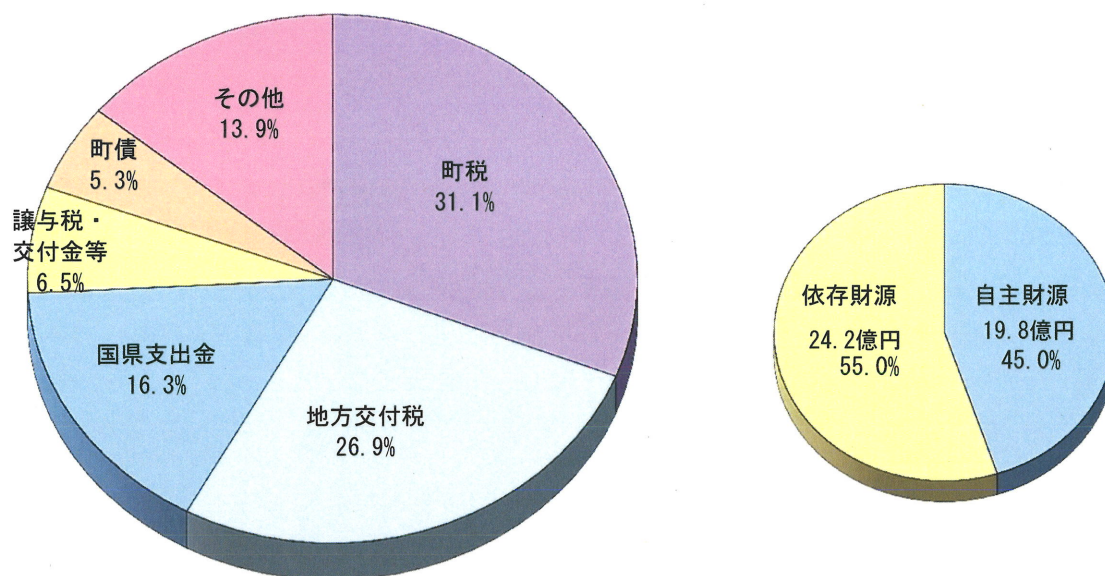
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入

1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、町税 31.1%、地方交付税 26.9%、国県支出金が 16.3%の順になっています。自主財源の割合は 45.0%で、前年度と比較して 0.5%増加しました。

歳入の内訳をみると、地方交付税、国県支出金、譲与税・交付金等が減少となる一方で、自主財源である町税が増加しました。

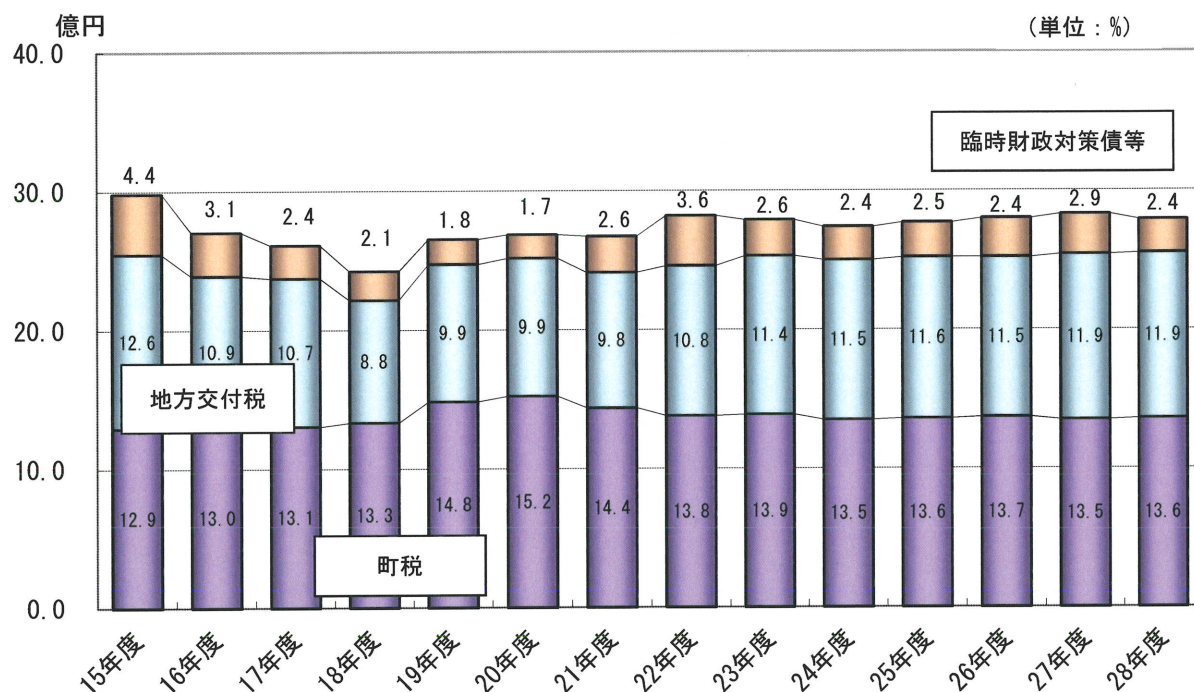


(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,367,467	1,352,757	14,710	1.1	町民税、固定資産税、軽自動車税の増
地方交付税	1,185,263	1,198,221	△ 12,958	△ 1.1	普通交付税、特別交付税の減
国県支出金	715,964	724,225	△ 8,261	△ 1.1	ふるさと創造資金、県知事選挙費委託金の減
譲与税・交付金等	284,844	321,445	△ 36,601	△ 11.4	自動車重量譲与税、地方消費税交付金の減
町債	235,133	292,805	△ 57,672	△ 19.7	臨時財政対策債、土木債、教育債の減
その他	614,130	678,768	△ 64,638	△ 9.5	
繰越金	305,663	255,965	49,698	19.4	前年度繰越金
諸収入	53,502	69,001	△ 15,499	△ 22.5	全国市町村振興協会交付金の減
使用料・手数料	50,908	52,738	△ 1,830	△ 3.5	町営住宅使用料、証明及び閲覧手数料の減
分担金・負担金	161,885	234,975	△ 73,090	△ 31.1	広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備費負担金の減
繰入金	24,134	36,657	△ 12,523	△ 34.2	財政調整基金繰入金、後期高齢者医療特別会計繰入金の減
財産収入	9,083	15,915	△ 6,832	△ 42.9	土地売却収入の減
寄付金	8,955	13,517	△ 4,562	△ 33.8	商工費寄附金の減
合計	4,402,801	4,568,221	△ 165,420	△ 3.6	

2 主な歳入の推移

町税は、平成19年度の税源移譲により一時的に増加となりましたが、現在は景気の低迷により減少傾向にあります。地方交付税は平成18年度まで減少傾向にありましたが、平成23年度以降は横ばいになっています。平成13年度以降、財源不足を補うために臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続いている状況にあります。

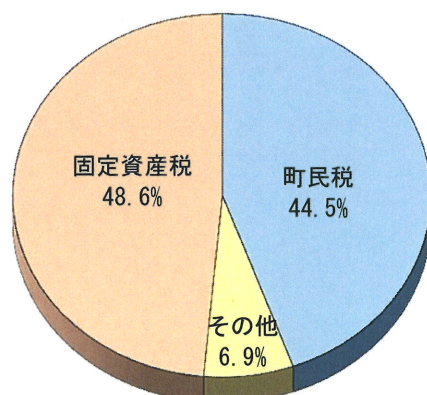


臨時財政対策債等：町財政の財源不足を補うための減収補てん債と臨時財政対策債の合計額です。



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.6%、町民税が44.5%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。



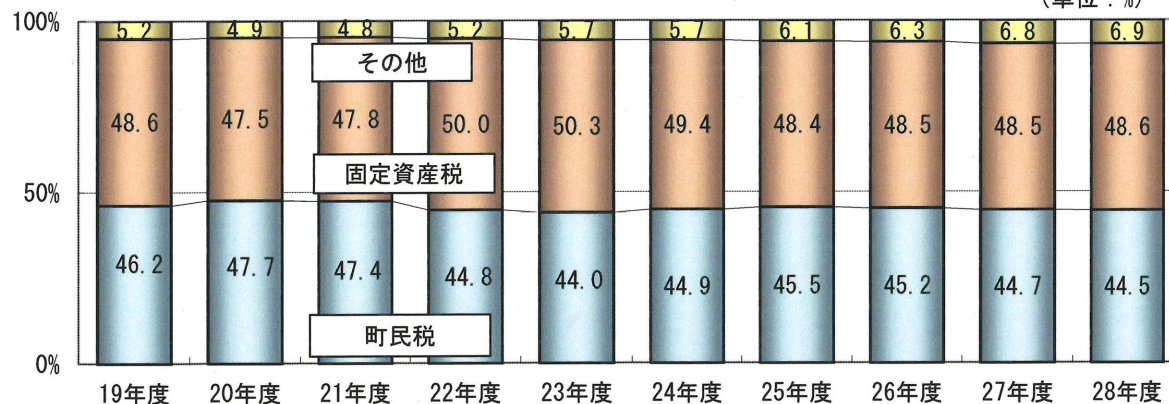
(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	608,835	604,187	4,648	0.8	
個人	570,920	564,091	6,829	1.2	所得割の増
法人	37,915	40,096	△ 2,181	△ 5.4	均等割、法人税割の減
固定資産税	664,324	656,036	8,288	1.3	家屋、償却資産の収入増
その他	94,308	92,534	1,774	1.9	
軽自動車税	32,262	26,813	5,449	20.3	登録台数の増
町たばこ税	62,046	65,721	△ 3,675	△ 5.6	売上本数の減
合計	1,367,467	1,352,757	14,710	1.1	

4 町税構成割合の推移

町税の構成割合は、平成20年度、町民税が最も多くを占めていましたが、景気悪化の影響等を受けて減収となり、その結果、平成21年度以降は固定資産税が最も多くを占めています。

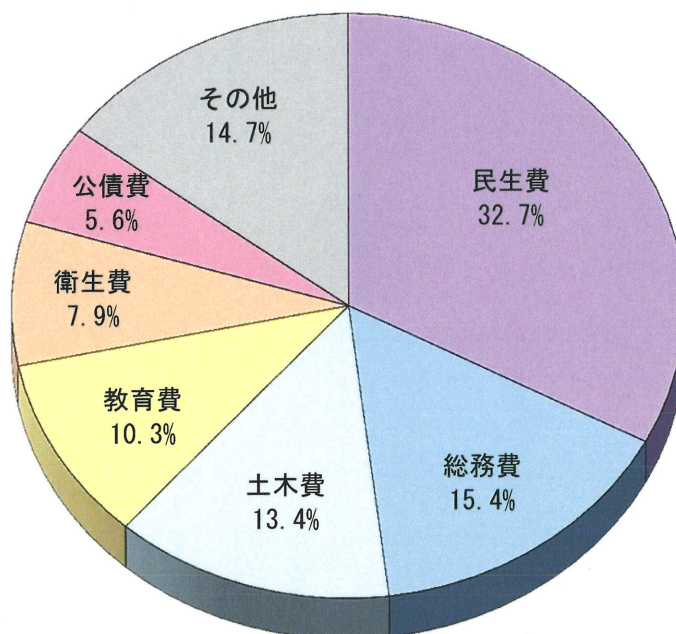
(単位：%)



3. 歳出

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が32.7%と最も多くなっています。以下、総務費15.4%、土木費13.4%、教育費10.3%の順です。

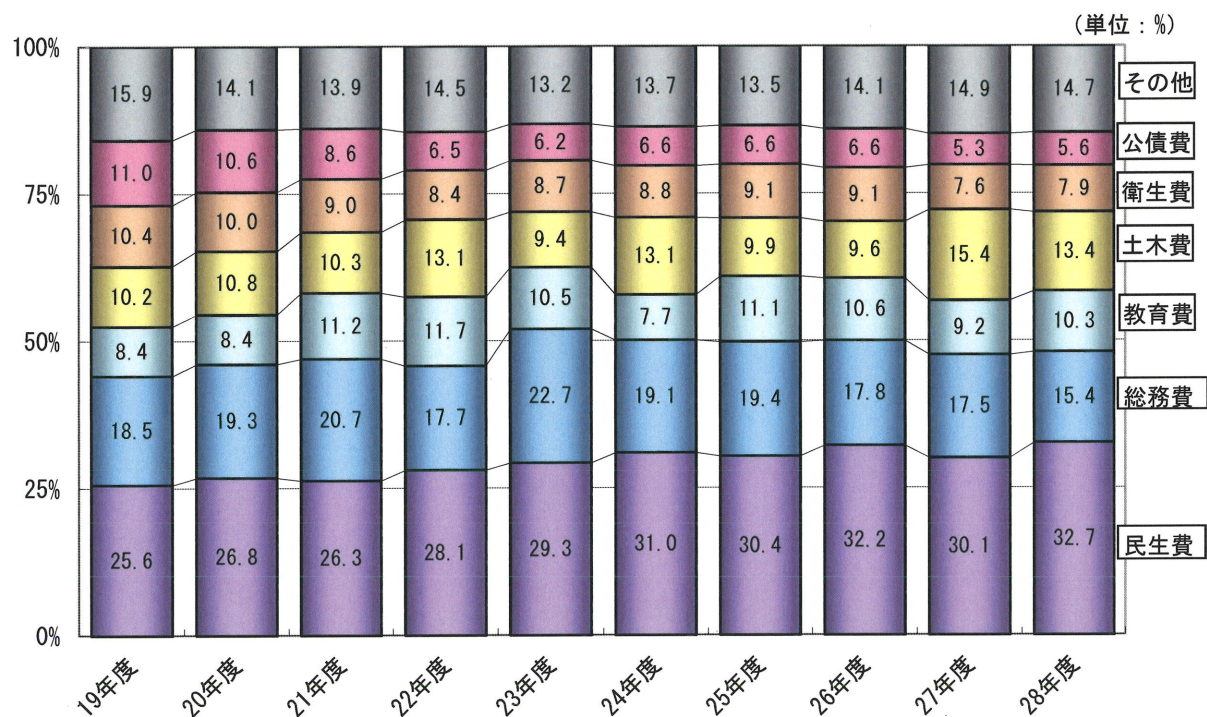


(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,339,534	1,284,224	55,310	4.3	介護給付・訓練等給付費等事業の増
総務費	628,605	745,683	△ 117,078	△ 15.7	地方版総合戦略策定・ホームページ構築事業の減
土木費	547,818	655,284	△ 107,466	△ 16.4	梅林周辺道路整備事業、広域静苑組合関連事業の減
教育費	421,453	390,470	30,983	7.9	中学校施設整備事業の増
衛生費	324,759	325,168	△ 409	△ 0.1	合併処理浄化槽設置促進事業の減
公債費	228,224	224,079	4,145	1.8	元利償還金の増
その他	600,877	637,650	△ 36,773	△ 5.8	
消防費	255,506	262,324	△ 6,818	△ 2.6	西入間広域消防組合負担金の減
農林水産業費	178,684	172,187	6,497	3.8	おごせ6次産業化パワーアップ加速化総合対策事業の増
商工費	82,635	111,554	△ 28,919	△ 25.9	商工会活動補助事業、観光協会法人化準備事業の減
議会費	74,006	81,543	△ 7,537	△ 9.2	議員共済会負担金の減
労働費	10,046	10,042	4	0.0	中小企業退職金共済掛金補助事業の増
諸支出金	0	0	0	—	
合計	4,091,270	4,262,558	△ 171,288	△ 4.0	

2 目的別歳出構成の推移

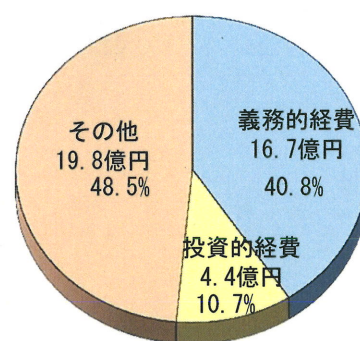
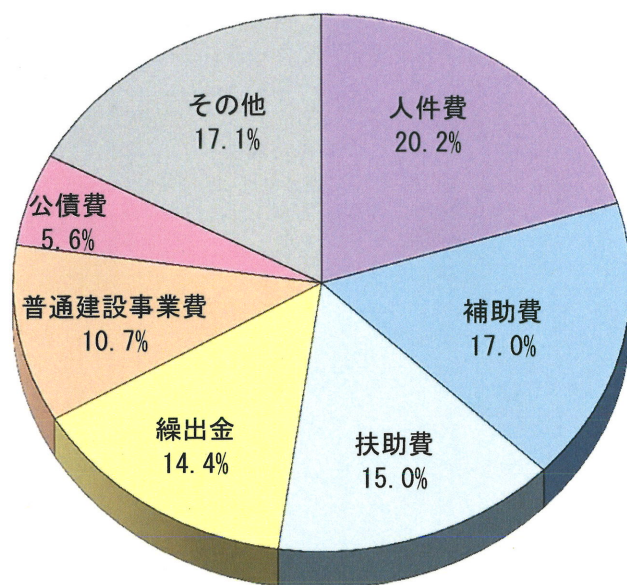
目的別に歳出構成をみると、民生費が子どもの医療費支給事業や介護給付・訓練給付費等事業などにより大幅に増額となりました。社会福祉関係経費の増加に伴い、今後も民生費は増加傾向になると予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、人件費20.2%、補助費17.0%、扶助費15.0%、繰出金14.4%、普通建設事業費10.7%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・公債費・扶助費）の割合は、40.8%と依然として高い状況にあります。



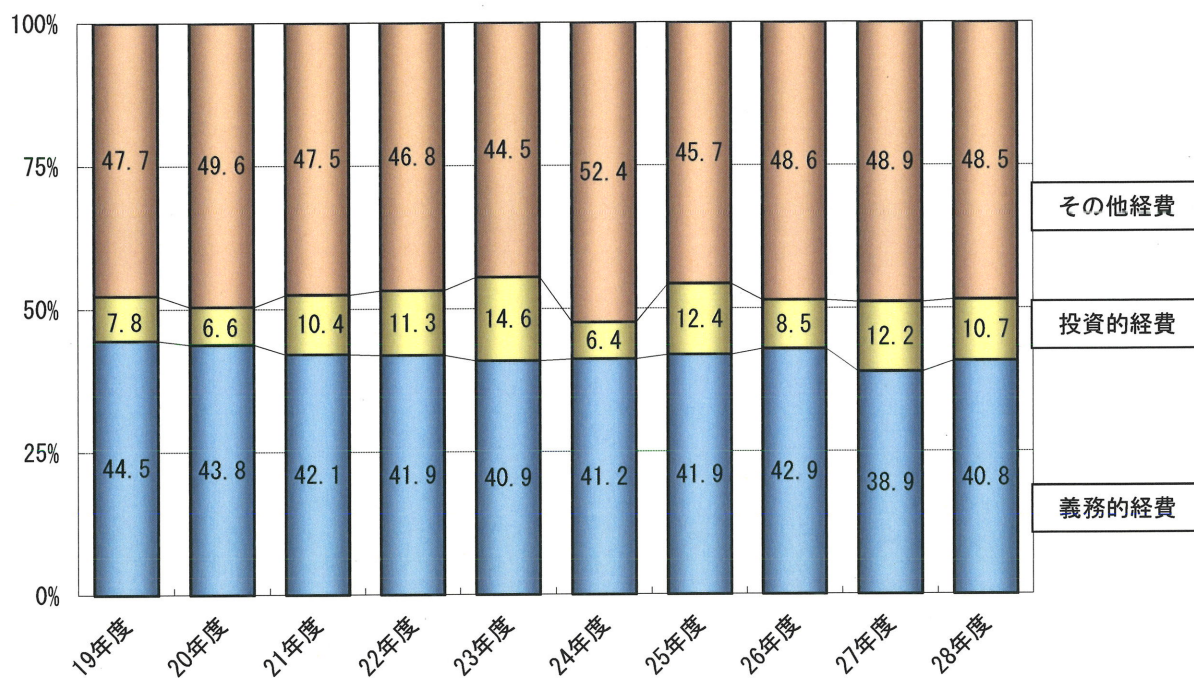
(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	829,049	841,844	△ 12,795	△ 1.5	退職手当負担金の減
補助費	697,892	727,138	△ 29,246	△ 4.0	おごせ6次産業化パワーアップ総合対策事業の減
扶助費	612,326	590,516	21,810	3.7	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増
繰出金	587,799	579,216	8,583	1.5	国民健康保険特別会計繰出金の増
普通建設事業費	436,798	518,646	△ 81,848	△ 15.8	梅林周辺道路整備事業、広域静苑組合関連事業の減
公債費	228,224	224,079	4,145	1.8	元金償還金の増
その他	699,182	781,119	△ 81,937	△ 10.5	
物件費	546,705	617,121	△ 70,416	△ 11.4	地方版総合戦略策定・ホームページ構築事業などの減
維持補修費	26,018	20,887	5,131	24.6	維持管理費などの増
投資・出資・貸付金	11,500	11,500	0	0.0	
積立金	114,959	131,611	△ 16,652	△ 12.7	財政調整基金等の減
合計	4,091,270	4,262,558	△ 171,288	△ 4.0	

4 義務的経費と投資的経費の推移

義務的経費の割合は40%前後といった数値で推移を続けています。平成28年度は越生梅林周辺や広域静苑組合周辺の道路整備の完了に伴い投資的経費が減少し、一方で義務的経費が占める割合は増加しています。

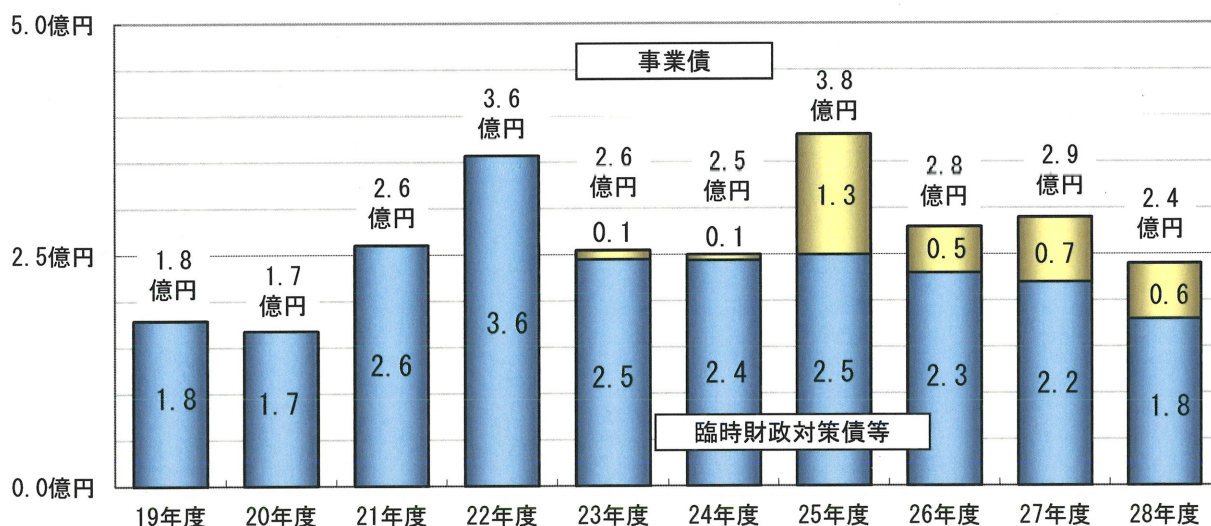
(単位：%)



4. その他

1 町債借入額の推移

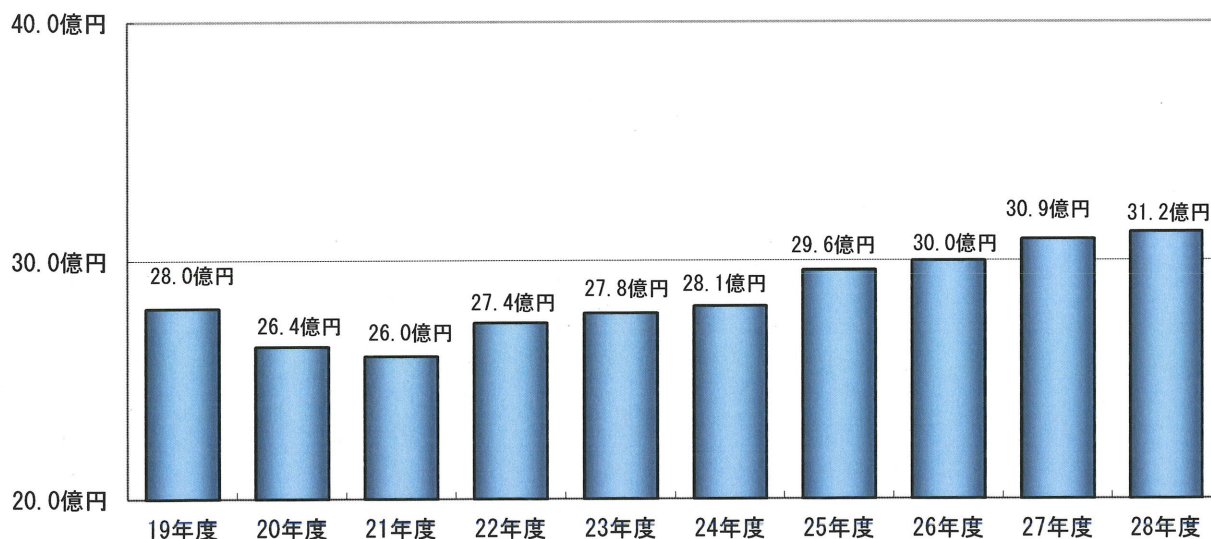
事業債は、平成17・18年度に越生中学校大規模整備事業、平成23年度に水道事業会計への出資、平成24年度に越生保育園の改修、平成25年度に越生駅バリアフリー施設整備事業と中学校太陽光発電導入事業、平成26年度に小学校の空調設備設置、平成27年度に越生梅林周辺道路整備や中学校ランチルームの耐震補強、そして平成28年度橋梁長寿命化耐震補修事業や中学校ランチルームの耐震補強及び改修などのための借入れを行いました。



臨時財政対策債等：町財政の財源不足を補うための減収補てん債と臨時財政対策債の合計額です。（再掲）
事業債：臨時財政対策債等以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

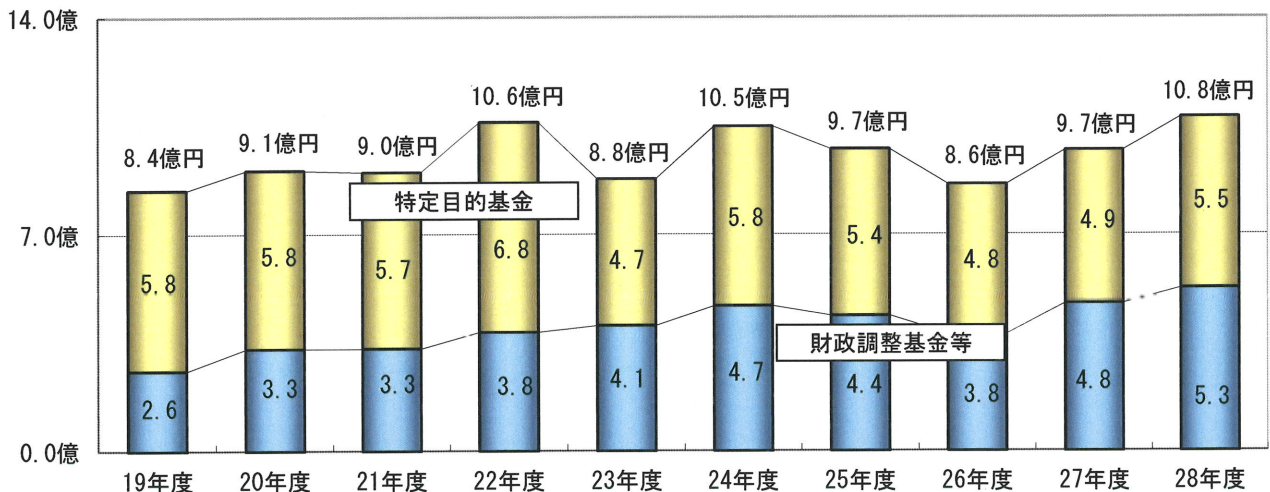
2 町債現在高の推移

町債の現在高は、新たな借入れを最小限に抑えることで減少傾向にありましたが、平成21年度以降、事業債や臨時財政対策債の借入れになどにより徐々に増加しています。



3 基金残高の推移

平成28年度は財政調整基金等の積立てを行い、基金残高は約10.8億円となりました。今後、大規模な事業を予定しているため、健全な財政運営に努めていきます。

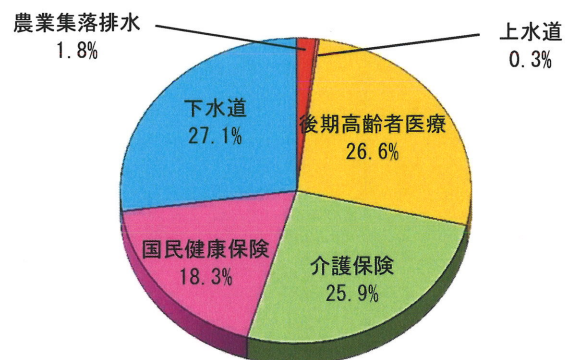


財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域活性化基金、地域福祉基金、ふれあい健康センター整備基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金の8基金があります。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、下水道事業が27.1%と最も多くなっています。以下、後期高齢者医療事業26.6%、介護保険事業25.9%、国民健康保険事業18.3%、農業集落排水事業1.8%、上水道事業0.3%の順となっています。



(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	10,000	16,000	△ 6,000	△ 38	維持管理費の減
上水道	1,510	1,624	△ 114	△ 7.0	水道事業会計出資金の減
後期高齢者医療	145,709	148,254	△ 2,545	△ 1.7	医療費の減
介護保険	142,081	139,187	2,894	2.1	介護サービス利用者の増
国民健康保険	100,684	76,712	23,972	31.2	保険給付費の増
下水道	148,519	149,616	△ 1,097	△ 0.7	一部事務組合負担金の減
合計	548,503	531,393	17,110	3.2	

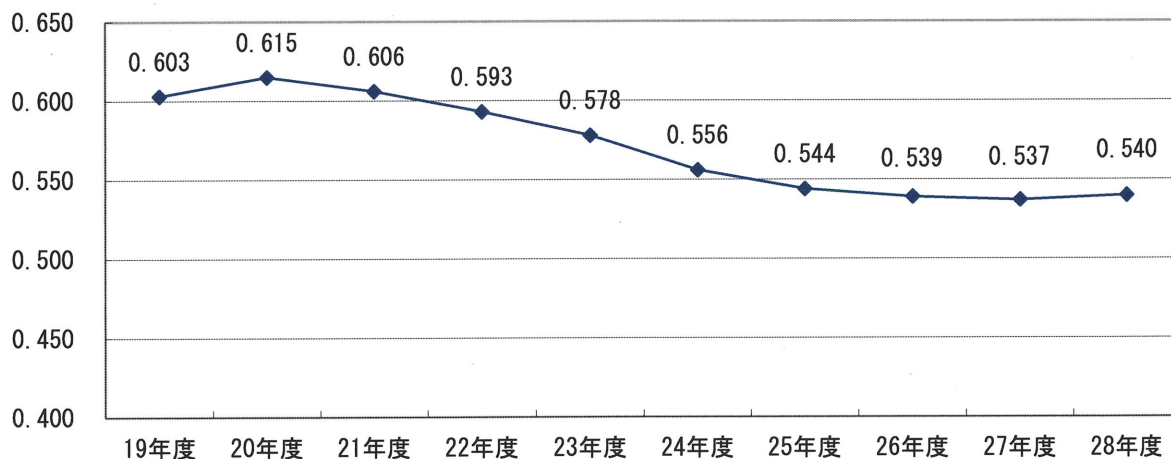
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

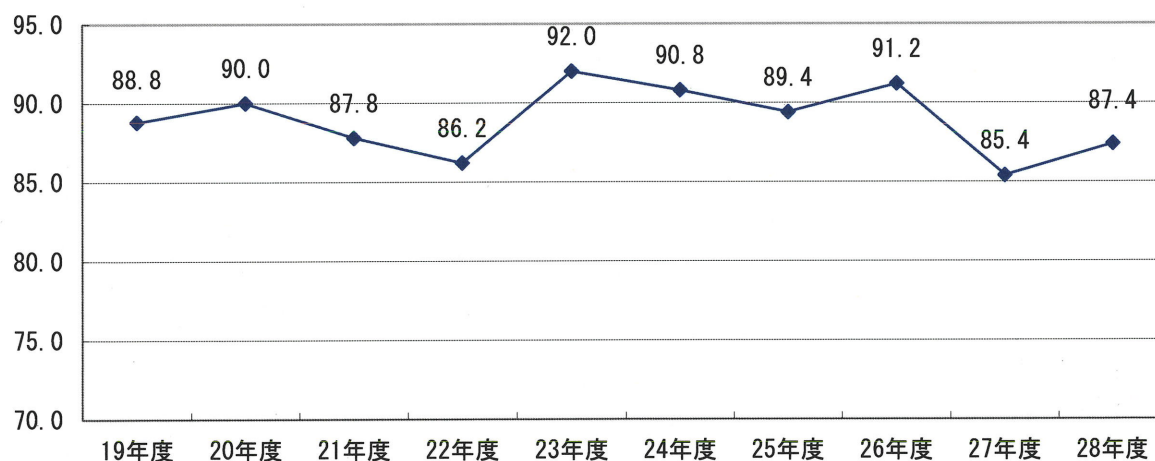
越生町では、平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度から少しずつ下降し始め、平成28年度は0.540とほぼ横ばいになっています。

依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。平成28年度の経常収支比率は87.4%となり、引き続き財政の硬直化が懸念されます。

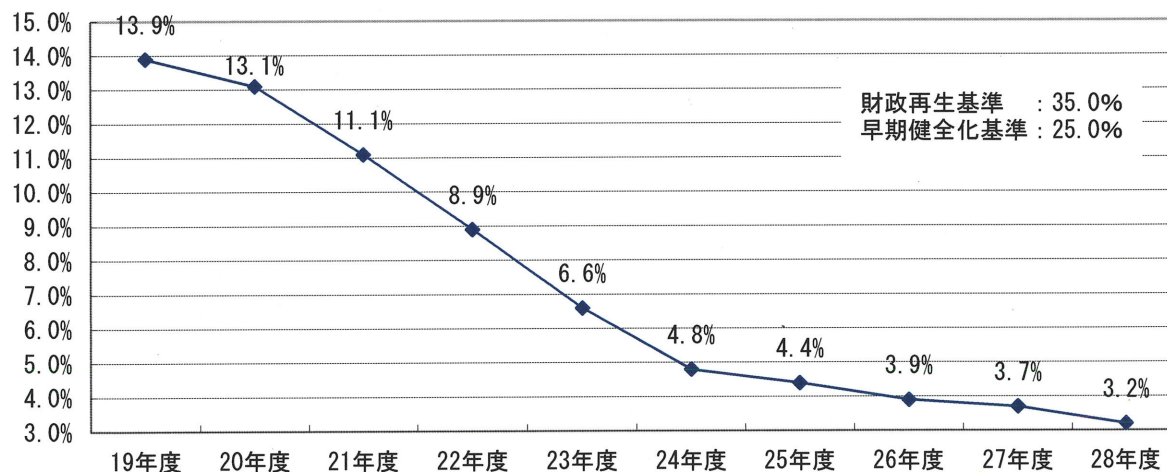


3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると借入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかってきます。

越生町では、新たな借入れを最小限に抑えることで、元利償還金等は減少しており、比率も下降しています。

平成28年度においても早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

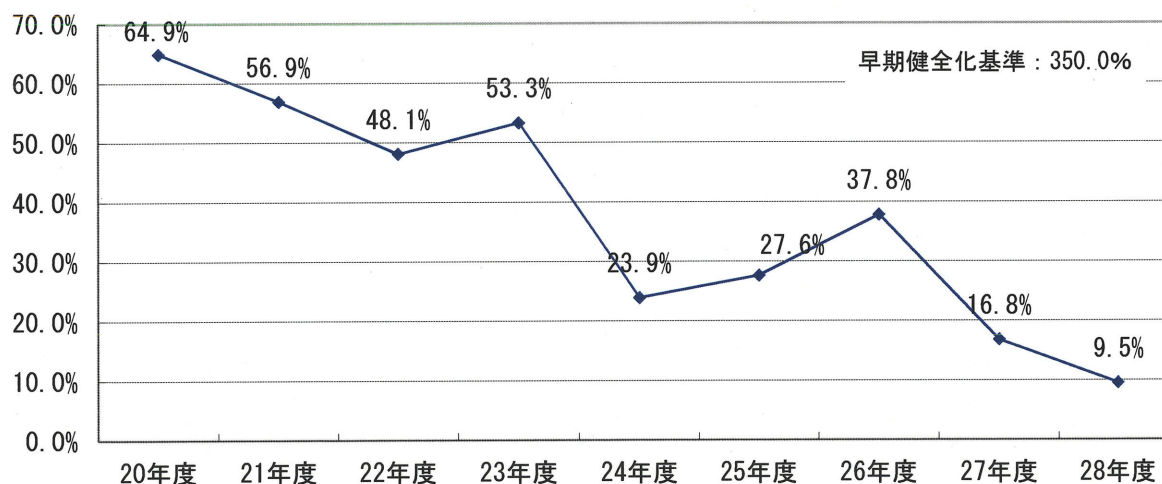
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。平成28年度は財政調整基金等の積立金増加等の影響により、比率が下がりました。





あごせ